

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会への法人拠出掛金累計額を計上している。
賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
徴収不能引当金：債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の徴収不能額の発生割合により、徴収することが不可能な債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の実施する退職共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ア サンホーム大石平拠点区分（社会福祉事業）
 「特別養護老人ホームサンホーム大石平」
 「ショートステイサンホーム大石平」
 イ あかしあの郷拠点区分（社会福祉事業）
 「法人本部」
 「特別養護老人ホームあかしあの郷」
 「ショートステイあかしあの郷」
 「デイサービスあかしあの郷」
 ウ わかば拠点区分（社会福祉事業）
 「ケアハウスわかば」
 エ 公益事業拠点区分（公益事業）
 「有料老人ホーム」
 「居宅介護支援事業所」
 「介護予防事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 建物 | 465,546,650 | 24,279,500 | 30,324,004 | 459,502,146 |
| | | | | |
| 合計 | 465,546,650 | 24,279,500 | 30,324,004 | 459,502,146 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|--------------|
| 建物（基本財産） | 263,891,972円 |
| 建物（基本財産） | 31,060,976円 |
| 建物（基本財産） | 109,049,953円 |
| 計 | 404,002,901円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|-------------|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 70,340,000円 |
| 計 | 70,340,000円 |

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 1,591,058,450 | 1,131,556,304 | 459,502,146 |
| 建物 | 10,714,000 | 9,738,638 | 975,362 |
| 構築物 | 58,222,500 | 56,033,515 | 2,188,985 |
| 車輛運搬具 | 19,616,324 | 17,526,922 | 2,089,402 |
| 器具及び備品 | 120,062,976 | 97,863,591 | 22,199,385 |
| 合計 | 1,799,674,250 | 1,312,718,970 | 486,955,280 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

| 種類 | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容 又は職業 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|--------|----|------|---------------|--------------|------------|------------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員 の兼務等 | 事実上 の関係 | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容：福祉支援業務システム使用权（無形リース資産）

減価償却の方法：リース期間定額法